

機能性セルロース繊維へのシフトで、
サステナビリティと心地よさを実現

株式会社アルトスター

高崎市



- ▶ 代表者: ビューエル芳子
- ▶ 設立年月日: 2006年6月14日
- ▶ 資本金: 1,000万円
- ▶ 従業員数: 10人
- ▶ 住所: 高崎市内並榎町257-7
- ▶ TEL: 027-388-1598
- ▶ Mail: alto@alto-star.com
- ▶ URL: www.alto-star.com

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

当社は、(会社設立前より) 長年培ってきた海外メーカー [寝装品・繊維メーカー、建材メーカー、生活雑貨メーカー等] とのビジネス経験を活かし、現在は主に環境に優しい海外新素材ブランドの国内総代理店として、商品企画からライフスタイルの提案まで行っております。また北欧のシンプルで豊かな暮らし (ヒュッゲ* な暮らし) も提唱しています。

* 家族や親しい仲間と温かでほっこりとした時間を共有する、デンマーク特有のライフスタイル

経緯・背景

もともと当社は、寝装事業において、加工のしやすさおよび購入されたお客様のお手入れのしやすさから、機能性ポリエステル繊維を主原料 (中わた) とした製品企画を行ってきました。しかしながら海洋プラスチック問題へと繋がるマイクロプラスチックや、焼却による環境被害がメディアで報道されるようになった早い段階から、環境に配慮した代替素材を探してきました。機能性セルロース* に関して多くの特許を有するドイツの研究機関と何度も交渉を重ね国内総代理店権を取得した当社は、これを世界に先駆けて製品化まで実現させ、現在は大手寝具メーカーや大手アパレルメーカーとプロジェクトを進めています。

(*セルロースは、持続可能な方法で育てられた木材を原料とする繊維です。)

具体的な取組

[当社は、商品企画力でSDGsに取り組んでいます]

ドイツの研究機関が開発した特許取得の新素材 (自然由来の再生繊維 [セルロース] に特殊加工を施し、繊維が温度をコントロールする新素材) にいち早く着目し、国内総代理店権を取得。世界に先駆けて国内大手寝具メーカーと共に商品開発を行いました。

その繊維は、繊維自体が体表面の熱を暑い時には吸収し、寒くなると放熱する画期的な繊維であり、その原料となるセルロースは、南アフリカにいくつものプランテーションを持ち工場を構えている大手パルプ原料メーカーの物のみを使用。現地の雇用を創出しているだけでなく、それらのパルプ木材は100%FSC認証 (森林管理に関する国際基準) を受けており、環境へ配慮されている木材です。

さらに、繊維製品の安全基準であるエコテックス規格100も取得しており “環境にも人にも優しい” 繊維です。ポリエステルに代わり (もしくは一部として混ぜることにより) 環境への負担を軽減。ポリエステルと混ぜて使用する際も、リサイクルポリエステルを選択肢を設けることで、完全なサステナブルな素材へと転換することが可能になっています。

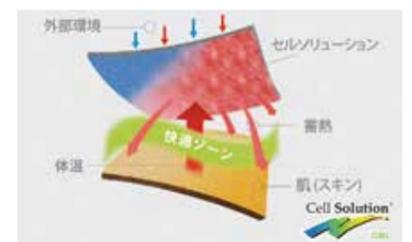
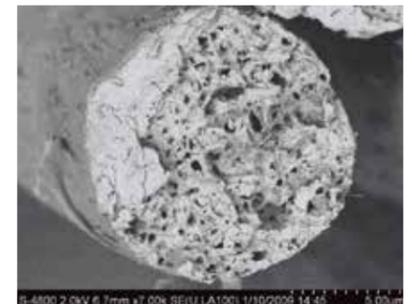


成果・効果

ドイツの研究機関で開発された特殊セルロース繊維 (再生繊維) をいち早く市場に導入し、国内総代理店として年間取引200トンを目標に掲げ、現在は年間120~150トン販売するまでになっております。

業界では、まだまだポリエステル繊維 (中わた) が主力。年間150トン分のポリエステル繊維をこの特殊セルロース繊維に置き換えられたとした場合、ペットボトルで例えると約525万本/年に相当する海洋プラスチックごみ削減に貢献したことになります。(1kg=約35本換算)

近年は、寝具メーカーに留まらず、紡績会社と糸や生地へと加工する開発に着手。アパレルメーカー・不織布メーカー等、様々な業界から引き合いいただくようになり、多くの企業とSDGsを意識した共同開発を行っております。



当社にとってのSDGsと、その展望

当社の繊維 (寝装品) 事業は、もともと福祉大国デンマークの大手老舗寝具メーカーの国内総代理店としての経験が始まりです。その寝具ブランドは、医療寝具を長年にわたり開発しており、数々の素材に関する安全認証を受けた、人に優しい健康を意識したものづくりをモットーとしておりました。

当社の素材へのこだわりや、ものづくりの基礎 (企画) はそこからきております。今後も人に優しい安全素材はもちろん、環境にも優しい新素材、持続可能な素材を海外の様々なメーカーと手を組み、国内市場に導入してまいります。



株式会社石田屋

藤岡市



- ▶ 代表者: 石田 房嗣
- ▶ 設立年月日: 1953年12月
- ▶ 資本金: 3,000万円
- ▶ 従業員数: 80人
- ▶ 住所: 藤岡市藤岡936-6
- ▶ TEL: 0274-52-2132
- ▶ Mail: otoiwase@ishidaya-net.co.jp
- ▶ URL: https://ishidaya-net.co.jp

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

戸建住宅の建築・販売、リフォーム工事、不動産売買、アパート賃貸・建築、建築資材販売といった、住宅産業に一貫した業務を行っています。



経緯・背景

当社は明治38年に創業し、創業115年を超える会社です。今後も企画経営を継続していくことが、社員、お客様、社会に対する何よりの責任であると考えています。SDGsは、我々がこれからの社会の変化に対応するために、経営方針、商品開発、人材教育等の指針と考えます。当社は「家族の安全を守り、頑丈で長持ちする住まい」「未来に、ずっと続く住まい」をテーマに災害に強く、環境に優しい住まいづくりを続けています。そして、これまで以上に省エネルギー住宅を追求し、住宅と太陽光とEVの連携するエネルギー住宅づくり、普及に取り組んでいます。

具体的な取組

■「スマートプリーマEV」移動と暮らしのエネルギーをすべて自給自足

太陽光で発電したエネルギー(以下、太陽光エネルギー)を大容量蓄電池に貯め、昼も夜も電気を自給自足する低炭素社会に貢献する住宅「スマートプリーマ」を2017年に発売しました。「スマートプリーマEV」は、太陽光エネルギーを蓄電池だけでなく、電気自動車と連携する性能(V2Hシステム)を持ち、電気を自給自足するだけでなく、電気自動車に貯めたエネルギーを住宅で使うこともできる住宅で、2019年に商品化。太陽光エネルギーを蓄電池か電気自動車の一方に貯めて使う利用は多く行われていますが、「スマートプリーマEV」は1軒の住宅で蓄電池と電気自動車への蓄電と放電の両方ができる住宅です。当社と太陽光メーカーのパナソニック(株)、蓄電池メーカーの三菱電機(株)が当社前橋展示場で共同開発を行い、太陽光エネルギーを住宅と電気自動車と蓄電池の三つをシームレスで自動切り替えができるシステムを開発しました。電気自動車が無いときは蓄電池の電気を使い、蓄電池の電気を使いきったときは電気自動車の電気を使うことのできる、エネルギーの自給自足をより追求した住宅づくりに取り組んでいます。



■「太陽光発電設備の全棟普及」を目指して

東京電力グループTEPCOホームテック(株)と連携し、省エネ性の高い注文住宅「プリーマエコ」に対して、お客様の初期負担0円で太陽光発電設備を搭載、さらに10年間、月々3,000円で発電した電気を使い放題、そして11年目以降は無償で太陽光発電設備を進呈するオンリーワン企画を発表。太陽光発電設備の全棟普及を目指し、より再生エネルギーの活用貢献していく計画です。

成果・効果

スマートプリーマEVのモデルハウスを高崎、前橋、太田、藤岡、秩父に建築し、スマートプリーマEVの受注が始まりました。スマートプリーマは2020年も約40棟の建築を行っています。ZEH住宅・LCCM住宅は2017年46棟、2018年64棟、2019年68棟の建築を行い、ZEH・LCCM住宅の普及に努めています。強い高断熱かつ調湿性能を備えた、古紙を再利用したセルローズファイバー断熱材を標準採用、自然素材なので健康に安心安全で、かつCO₂の削減に貢献しています。全棟構造計算を行い、耐震等級最高レベル3の住宅を建築し、安心して長く住み続けられる、そして、災害時には自宅が避難所となれる住宅を建築しています。スマートプリーマシリーズは太陽光で発電したエネルギーを蓄電池に貯め、電気を買わずに、自給自足する住宅を建築しCO₂削減に貢献しています。スマートプリーマEVは、電気自動車とV2Hシステムを取り入れたことで、自宅の電気の自給自足だけでなく、自宅で発電し、蓄電池と電気自動車に貯めた電気を停電時災害時に利用することが可能で、災害に強いまちづくりに寄与しています。



当社にとってのSDGsと、その展望

SDGsを地球に住まうすべての人の課題と捉え、住宅企業として何が出来るかを考え、石田屋が地域社会と共に継続していくために、SDGs達成へ繋がる経営方針の策定、商品開発と提案を行います。特に「ゴール7のエネルギーをみんなにそしてクリーンに」を重点ゴールとし、今後は太陽光発電を搭載した商品開発を行い、ZEH住宅の比率の向上を目指していきます。また、太陽光と蓄電池、V2Hシステムと電気自動車を取り入れたスマートプリーマEVをよりバージョンアップし、災害時には地域の皆様に緊急電源供給が可能な住宅、社会貢献ができる装置を備えたSDGs住宅シリーズの開発、普及に努めます。

織都1300年の繊維産業をつなぐIZUHARA サステナブルな時代に向かって 新たな挑戦!!



イズハラ産業株式会社

桐生市



- ▶ 代表者: 赤石 重男
- ▶ 設立年月日: 1985年4月1日
- ▶ 資本金: 1,000万円
- ▶ 従業員数: 8人
- ▶ 住所: 桐生市広沢町2-3033-2
- ▶ TEL: 0277-52-8787
- ▶ Mail: izuhara@rose.plala.or.jp
- ▶ URL: http://izuharasangyo.co.jp

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

当社は90年に亘り、ジャカード織物の真髄を追い求めてきた繊維メーカーです。厳選された素材、確かな技術、洗練されたデザインで織りから最終製品完成まで自社で行っております。現在は多数の特許を取得し、日々新しいものづくりに邁進しております。



デザイン制作



スカート生地



ワンピース

経緯・背景

織都1300年の歴史を誇る桐生市は、これまで高い技術力と高級素材の産地として発展してきました。しかし、近年はその役割に変化が生じ、BtoB(企業から企業)からBtoC(企業から消費者)へと新時代の到来が顕著になり、一刻の猶予ない状況に置かれています。

そんな中、現在当社では社内で『織る・作る・売る』の一貫生産、社内一貫体制を実現させ、培ってきた技術や匠の業が生きる、それが高く評価されています。

高品質で安心安全な商品をご提供できるよう努め、今後は産地ブランド・企業ブランド作りに向け邁進していきたいと思っております。

具体的な取組

当社は5年前に使い捨てマスクに焦点をあて、大量の資源の無駄遣いではないかとの思いで、洗って繰り返し使用でき、機能性やデザイン性も重視し、快適性が持続可能なこれまでにないecoなマスクの研究開発を始めました。



ジャカード機による製織



マスクの加工



マスクの縫製

成果・効果

特許技術による6層構造(3層+3層)の2重織りでウイルスや花粉等をガード。ナノ銀パワーで抗菌・防臭、シルクプロテイン加工によるお肌の保湿、美肌効果も。ナイトマスクとしても大好評です。吸水速乾に優れ、長時間の使用でも快適性が持続。耐洗濯性に優れ、洗って繰り返し使用できます。紫外線カット率95%(群馬県繊維工業試験場試験結果)。花粉捕集効率99.7%(一財)カケンテストセンターによる試験結果)汚れ防止インナー付き。



当社にとってのSDGsと、その展望

何度も試行錯誤を繰り返し、サステナブルな時代へ向けた衛生的で多機能、美しさと快適性を追求したこだわりのマスクが誕生いたしました。当社は、繊維を通してエシカルなファッションにこだわり、資源の無駄遣いを無くし、環境に優しく、人に優しいを継承し、将来の地域産業の発展に向けて責任あるものづくりの役割を果たしていきたいと思っております。



株式会社カント

太田市



- ▶ 代表者: 加藤 幹久
- ▶ 住所: 太田市藪塚町2175
- ▶ 設立年月日: 平成26年2月28日
- ▶ TEL: 0277-78-3655
- ▶ 資本金: 750万円
- ▶ Mail: withran@sunfield.ne.jp
- ▶ 従業員数: 2人

企業紹介

室内植物向けのコンポスト（鉢物用土）の自社開発製造、販売を目的に、平成26年に会社を設立。大手花き市場、花加工機器、スリーブ製造国内トップシェアの企業とも連携。

現在のコンポストはほとんどが輸入に頼っていますが、国産化および使い勝手の良いコンポストとして開発しました。炭素隔離を確立して、温暖化の原因の一つである二酸化炭素の長期に固定削減を可能にしたカーボンニュートラル、カーボンマイナスができるコンポストの普及を目指します。

経緯・背景

2010年に室内植物向けの環境に配慮したコンポスト（鉢物用土）を設計して、OEM生産を開始しました。流通ルート別でそれぞれ商品名は異なりますが、「チャコボール」・「炭づつみ」の名称（構造体名はSMCS）で販売しています。2014年からは製造、販売の両面を自社で行うことになりました。需要は徐々にではありますが増えてきて、代理店の販売鉢数も2019年は約8万5千鉢となりました。製造特許、商標も取得しました。他のコンポストにはないカーボンニュートラルを「炭素隔離」によって実現できる特長を有しています。

具体的な取組

現状室内で使う鉢物用土は一般的には配合用土が用いられていますが、室内で使うには生分解することで、病害虫の発生、長期の使用等に課題があります。

当社のSMCSは、国産のヒノキやスギとセラミックスを焼成した製品で、生分解することなく長期に安定して使用することができます。これまでは植物ごとにそれぞれ専用のコンポストで育てることが一般的でしたが、SMCSは洋ランから草花まで室内でLED等を用いて育てることができます。その他、電子レンジで簡単に滅菌することも可能なので安心して使うことができる製品です。

製品の使い方のサポートはもとより、ユーザーが育てたい植物の肥培、灌水、光のコントロール等、管理のご提案ができます。



成果・効果

室内観賞植物を中心に開発したコンポストで100種類以上の植物を単用で育てられることを確認しています。構成物は炭素隔離による炭素とセラミックス。この組み合わせ効果は、農文協出版の「最新花き農業技術花卉vol.7」インドア用土「チャコボール」(炭づつみ)の特性と利用としてまとめられています。その他アマゾンのテラプレタ、縄文の土等に同様の記述がみられます。4R運動のうち、リユース（繰り返し使えます。通常用土は難）、リデュース（廃棄する必要がないので減らせます）、リサイクル（使用後土改剤としても使用できます）を達成できる特長を有します。試験ではナスの育成で連作障害を回避、播種揃いの良いこともあります。その他室内で栽培が困難だったアブラナ科の植物育成も可能になりました。



当社にとってのSDGsと、その展望

SDGs17の目標のうち13（気候変動に具体的な対策を）14（海の豊かさを守ろう）15（陸の豊かさを守ろう）に「炭素隔離」で貢献できると考えています。温暖化の一因が二酸化炭素であることは認識されています。人工林のヒノキ、スギが炭素貯留した二酸化炭素を炭素隔離によって減らす試みの代表例が「炭」です。その「炭」とセラミックスを用いて鉢物コンポストとして製品化しました。カーボンニュートラルの実現はもとより、製造する二酸化炭素使用量よりもカーボンマイナスできる可能性があります。日本気候風土の特徴としてヒノキやスギは25年生までが炭素貯留が活発です。このサイクルでサステナブルに循環システムの構築を実現できるものと考えています。幸いなことに群馬県ではすべての材料が県内で調達できることも大きな強みといえます。

単用で幅広い植物が良く育つことの研究文献が少ないので、今後はこれを解明したいとおもいます。

独自の技術で、
持続可能なものづくりの
現場に貢献する



関東精機株式会社

前橋市

- ▶ 代表者: 舩澤 剛史
- ▶ 設立年月日: 1961年5月10日
- ▶ 資本金: 9,350万円
- ▶ 従業員数: 178人
- ▶ 住所: 前橋市大渡町2-1-10
- ▶ TEL: 027-251-2121(代表)
- ▶ Mail: sales@kantoseiki.co.jp
- ▶ URL: www.kantoseiki.co.jp/



当社HPへは
こちらから→



企業紹介

「工作機械」「半導体製造装置・産業機器」「工場自動化(Factory Automation)およびロボット」の3領域における生産現場のパフォーマンス向上に資するための、高精度液温制御装置「オイルマチック」をはじめとする各種周辺装置、工場自動化システム「ピックマチック」およびロボットハンドリングシステムの開発、設計、製造、販売をしております。



経緯・背景

切削加工機のクーラントや主軸冷却等に使用する液温自動調整機「オイルマチック」は、1965年に商品化されて以降「熱変位抑制」の分野において、日本の工作機械の高速・高精度化を支えてきました。「オイルマチック」にはエアコンやショーケース等の冷凍・空調機と同様に冷凍サイクルが搭載されており、主にR134A、R407C、R410A等のHFC冷媒が充填されています。こうした冷媒は地球温暖化係数(GWP:Global Warming Potential)が大きく、気候変動に影響を与えることから国内外で規制が進んでいます。

具体的な取組

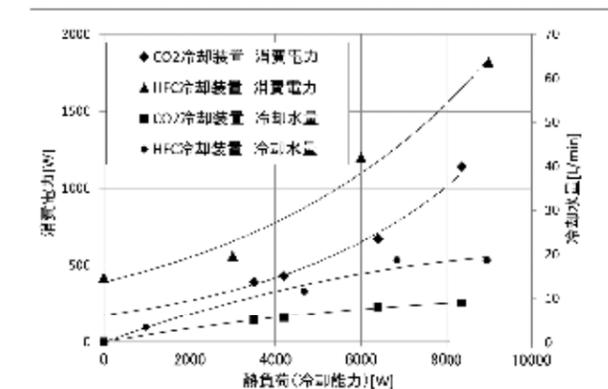
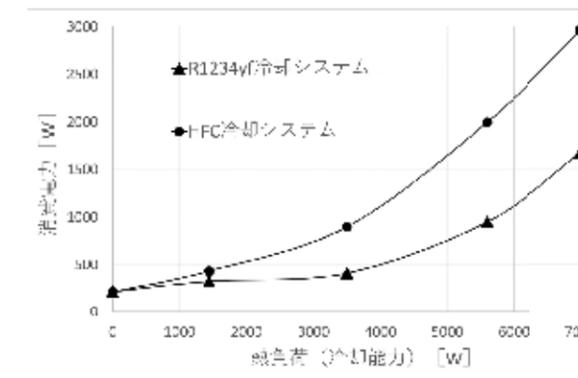
ショーケースや給湯器、カーエアコン等にはすでにGWP値が最小の「1」となるCO₂やR1234yfといったノンフロン冷媒が採用されつつありますが、工作機械・産業機械分野ではほとんど実用化されていません。そこで当社は「熱変位抑制」の目的に合致させながら各種エコ、省エネ技術を取り入れた開発を推進し、一般工場向けにはR1234yfを採用した空冷式オイルマチック「C1100yf」を、冷却水の設備がある工場向けにはCO₂冷媒を採用した水冷式オイルマチック「Vnx1500」をそれぞれ開発しました。



成果・効果

従来機と同等の能力を持ちながら消費電力を約50%削減したことが評価され、大手自動車メーカーや半導体メーカー協力のもと、ノンフロン冷媒を採用した産業用液温制御装置として生産ラインへの導入実績をいち早く作ることができました。

これらの装置はフロン排出抑制法の適用除外品となり、定期点検や整備記録の作成が不要となることから管理工数の削減に期待ができます。また「Vnx1500」は熱排出(排風)の心配がないため、工場内の空調負荷の低減や作業環境の改善にも効果を発揮します。



当社にとってのSDGsと、その展望

当社は「高精度なワークの実現」とそれを産み出す「持続可能なものづくりの現場」を両立するため、国連の定めるSDGsへの深い共感のもと、2012年に開始した環境コンセプトブランド「SKYNEXUS(スカイネクサス)」をアップデートしていきます。

このコンセプトのもとで、低GWP冷媒を使用した製品の研究開発や、省エネ技術を盛り込んだ環境に優しい次世代機種のご提案、ラインナップ化を継続し、地球温暖化の抑制に寄与するプロダクトの社会実装にチャレンジしてまいります。

日本は資源の少ない国だから
技術で海を渡る



株式会社キンセイ産業

高崎市



- ▶ 代表者: 金子 正元
- ▶ 設立年月日: 1967年4月1日
- ▶ 資本金: 5,000万円
- ▶ 従業員数: 60人
- ▶ 住所: 高崎市宮原町1-1
- ▶ TEL: 027-346-2161
- ▶ Mail: kinsei@kinsei-s.co.jp
- ▶ URL: http://kinsei-s.co.jp

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

乾溜ガス化・熱エネルギープラントメーカーとして、焼却処理が困難な医療系廃棄物や産業系廃棄物を対象とする焼却装置を製造・販売しており、装置の設計から製造・据付け・メンテナンスまでを一貫して行っています。



経緯・背景

高度経済成長期における工業生産拡大が産業廃棄物の増加や工場からの排煙排水由来の公害を招き大きな社会問題となり、「大気汚染防止法(1968年)」「廃掃法(1970年)」が制定されました。以降、ばい煙や廃棄物の排出抑制が進み、さらに第1次・第2次オイルショックを背景とした「省エネ法(1979年)」「代エネ法(1980年)」の制定を機に石油代替エネルギーの活用や熱エネルギー有効利用の需要が急速に高まりました。

具体的な取組

これら社会・環境問題に対応するため、従来の「廃棄物を直接燃焼させる方式」と全く発想を異にした「廃棄物をガス化して燃焼させる独自の技術開発」に取り組んだ末、世界初となる「乾溜ガス化焼却装置(1995年特許取得)」を完成させました。



成果・効果

乾溜炉において廃棄物を外気に触れさせず加熱(蒸焼き)し効率よく熱分解させることにより灰の大幅な減量が可能となり、燃焼炉において乾溜炉から送り込まれる可燃性ガスを完全燃焼させることで、ダイオキシン類等有害物質の発生を大幅に抑制することを実現しました。さらに、ガスの安定燃焼はサーマルリサイクル(熱回収)を可能にし、蒸気発電や温水発電に活用されています。



当社にとってのSDGsと、その展望

1980年代後半、排ガス規制に拍車がかかり従来の焼却炉は製造販売できなくなり、規制を克服した当社の焼却炉は年を追うごとに市場シェアを拡大してきました。

SDGsは当社が創業当初から念頭に置き続けている経営理念の一つでもあり、現在は今後の脱炭素化に向けた「乾溜ガスタービン発電」の実用化のための研究開発に取り組んでいます。

清掃廃液から電気を生み出す
株式会社グンビル

株式会社グンビル

伊勢崎市



- ▶ 代表者: 高野 こずえ
- ▶ 設立年月日: 1982年8月
- ▶ 資本金: 1,000万円
- ▶ 従業員数: 98人
- ▶ 住所: 伊勢崎市ひろせ町4088-12
- ▶ TEL: 0270-23-2124
- ▶ Mail: gunbiru@gunbiru.co.jp
- ▶ URL: http://www.gunbiru.co.jp/

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

当社は、「顧客のために、清掃を通じて住みよい環境をつくる。」を経営理念としてビルメンテナンス業を中心に業務を営んでいます。主な業務内容は以下のとおりで、産業廃棄物処分のかたわら、新規事業として清掃廃液処理の装置を開発しています。

- ・事務所や工場の日常清掃業務、設備点検業務
- ・定期清掃業務（床表面洗浄ワックス、カーペットクリーニング、ガラスクリーニング、換気扇、エアコンフィルター清掃等）
- ・特別清掃業務（エアコン分解洗浄、椅子クリーニング、ダクト清掃等）

経緯・背景

90年代半ば頃、客先からの度重なる値引き交渉を経験し、「ビルメンテナンスの技術屋」になろうという思いから、各研究開発がスタートしました。当初は、石材の研磨やコーティングからカーペットスチームクリーニング等新しい技術を取り入れていきましたが、お金で買える技術は、年月とともに同業者に普及し、価格競争の波にもまれる一方で、その中のひとつに「床ワックス剥離廃液処理」があり、年数をかけて処理技術の開発を押し進めてきました。そして廃液の処理技術は、幅が広がりエアコン洗浄廃液や厨房洗浄廃液も処理できるように改良しました。

具体的な取組

1 人と地球環境に配慮した清掃

2021年2月2日 エコマーク「清掃サービス」申請中
清掃資機材、管理体制、清掃に伴って排出される廃液の適正処理
エコマーク基準で清掃業務を提供する準備を行っています。

2 床ワックス剥離廃液の処理(廃液の産廃処理)

グリーン購入法やエコマークで推奨されている処理方法（グリーン購入ネットワーク「エコねっと掲載」）

処理の特徴

1. 環境負荷の低減
河川放流基準クリア／大気排出基準クリア
2. 焼却処理と比較した場合CO₂削減60%
（全国中小企業団体中央会調べ）
3. 清掃廃液から電気を生み出します
処理に伴って排出されるポリマーと残渣は固形燃料(RPF)になります。

3 廃液処理システム『ライブ・プロジェクト』

処理装置は、6つの特許を取得

群馬県、伊勢崎市の補助金により開発された装置
省スペース、かんたん操作

成果・効果

当社がSDGsを知ったのは、2019年環境省による環境配慮契約法の説明会がきっかけです。添付資料にSDGsのロゴがあり調べたところ、多くの企業が推進されており、当社のなかにもどのようにマッチングできるかを検討しました。

当社は建物の清掃から排出される廃棄物をすべて適正処理できるよう開発を進めていくことで、持続可能な社会に貢献できるものと考えます。

SDGsを地域社会に広めていくとともに、持続可能な地域社会に貢献する企業を真摯に目指していきます。

当社にとってのSDGsと、その展望

地域の皆さんへSDGsの輪を広げる活動として2019年に「SDGsをみんなで学ぼう」体験イベントを開催しました。イベントでは、日本環境協会教育事業部の大西亮真部長による「子供のためのSDGs講演」や前橋総合技術ビジネス専門学校の小島昭校長による「科学で楽しく遊ぼう」をテーマにサイエンスマジックショーを行いました。

今後も地域の皆さんとSDGsを学び、取組を進めていきたいと考えています。





株式会社しみづ農園

高崎市



- ▶ 代表者: 清水 一秋
- ▶ 設立年月日: 1961年2月
- ▶ 資本金: 3,000万円
- ▶ 従業員数: 12人
- ▶ 住所: 高崎市柴崎町1563
- ▶ TEL: 027-352-2244
- ▶ Mail: mail@shimidzu.jp
- ▶ URL: https://www.shimidzu.jp/

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

お客様から信頼と信用をいただき創業100年。
当社は会社創業より、緑（植物）を主に取り扱う「住み良い環境をプロデュースする」造園会社です。
個人のお庭の造園外構工事から商業・工業施設や公共空間等様々な場面において緑化やメンテナンスなど、緑に関わる多種多様な事業を展開しています。

経緯・背景

近年、CO₂の削減、地球温暖化、防災対策、生物多様性の保全等、緑の求められる場面が多様化しており、当社は様々な場面に対応できるよう緑化技術を取り入れながら事業展開しております。
今後も緑を必要とする社会的な様々なニーズに応えられるよう、時代に見合う新たな緑化技術を取り入れた事業をトータル的に進め、緑が身近に感じられる「環境にやさしい景観づくり」の実現を目指していくことが必要だと考えます。

具体的な取組

環境負荷低減を目指したトータルの緑化事業の推進

【環境向上事業】



ルーフトップガーデン
(屋上緑化)



ウォールグリーン
(壁面緑化)



景観パーキング
(舗装に変わる砂利用・芝生用地盤安定材使用の駐車場)

【快適な屋内環境の向上】



インドアグリーン事業（空気の浄化、ストレス緩和、景観向上）



アクアリウム事業（空気の浄化、ストレス緩和、景観向上、生態系の再現・学習）



成果・効果

環境向上事業に関しては現在数件導入実績があり、商業空間での憩いの空間としてルーフトップガーデンやウォールグリーンが利用され、付加価値のある新たなアメニティ空間が創出できていると考えます。アクアリウム事業に関してはホテルや銀行窓口、地域商店への納入実績があり、ディスプレイや屋内環境の向上に一役買っているとの報告を受けています。双方の事業とも環境にやさしいだけでなく、お客様の生活や経済活動の一助としても実績を残してきております。

当社にとってのSDGsと、その展望

当社が展開している緑を主体とした事業そのものが「11 住み続けられるまちづくりを」・「13 気候変動に具体的な対策を」・「15 陸の豊かさも守ろう」に適合しており、SDGsの取組自体が当社の経済活動の主体となっていくことが本来だと考えます。

当社の事業活動がミクロな活動ではあると思いますが、「持続可能な社会の発展」に向けて、この緑化事業活動が地域社会へしっかりと貢献できる事業となるよう邁進していきたく思います。

環境にやさしい印刷を皆様へ。



上武印刷株式会社

高崎市

- ▶ 代表者: 横堀 孝
- ▶ 設立年月日: 1969年2月
- ▶ 資本金: 1,000万円
- ▶ 従業員数: 44人
- ▶ 住所: 高崎市島野町890-25
- ▶ TEL: 027-352-7445
- ▶ Mail: eigyo@jp-t.co.jp
- ▶ URL: http://www.jp-t.co.jp



当社HPへは
こちらから→



企業紹介

お客様から原稿をお預かりし、編集～デザイン～印刷～製本まで、自社内で一貫したシステムを管理しています。近年は、厚紙印刷も対応できる印刷機を導入し、カルタやパッケージ等の印刷も対応可能です。その他にも、企画・撮影・取材・編集・各種データ処理・区分発送からイベント運営まで、一般的な印刷業だけに留まらずお客様のニーズに合わせ、幅広くサポートさせていただいております。

経緯・背景

印刷物は大量の紙と廃液を出すことから、長年環境への影響が問題視されてきました。しかし、印刷物が持つ誰もが手に取り扱うことができる利便性は、他の媒体には代えがたいものがあります。

当社は、そのような「環境面」で問題視されていた現状を改善するために、2008年に群馬県で初の本格的な「水無し印刷」を導入、稼働させてきました。印刷物の価値を大切にしながら環境に対応し、環境負荷低減に特化した当社独自の印刷システムを確立し進めています。

具体的な取組

群馬県初の「水無し印刷」システムの設置・稼働。その他にも工場全体をLED化。印刷用紙も再生紙だけでなく、県内唯一のFSC®森林認証紙の利用ができる認証も受けています。また、ノンVOCインキ(石油系溶剤0%)の使用、針金を使わない製本等、環境負荷低減に特化した当社独自の環境印刷システムにより持続可能な開発目標(SDGs)の達成に寄与する皆様をお手伝いしております。

また、手に触れる全ての印刷物を清潔に「安全・安心」の付加価値をプラスした「抗菌印刷」も受け承っております。



水無し印刷機を含め、現在5台の印刷機が稼働中



有害な廃液を一切出さない水無し印刷専用製版機

成果・効果

紙・インキ・印刷方式・工場環境すべてにおいて「環境にやさしい」印刷を実現できる当社で印刷物を製作することは、持続可能な消費・生産の実現につながります。(特に、「水無し印刷」のシステムは、SDGsの掲げる17の項目に対して8つの項目で具体的な貢献をいたします。)



当社の水無し印刷機で印刷した製品には、他の環境マークと組み合わせてこの「バタフライマーク®」を製品に印刷することができます。



水無し印刷をした場合には、環境効果証明書を発行いたします。

当社にとってのSDGsと、その展望

「働く環境の取り組み」「製品品質の取り組み」「環境保護の取り組み」この3つの取り組みにより、常にお客様の良きパートナーとして、お客様に感謝しつつ、SDGsに貢献していきます。これからも印刷を核に時代に適したメディアを通じて、全社を挙げて「環境にやさしい」をテーマに、お客様ならびに地域社会の発展に貢献していきます。



合同会社Smile Design Lab

高崎市



- ▶ 代表者: 小林 正史
- ▶ 設立年月日: 2020年11月24日
- ▶ 資本金: 100,000円
- ▶ 従業員数: 7人
- ▶ 住所: 高崎市鞆町18
- ▶ TEL: 027-329-6683
- ▶ Mail: info@smiledesignlab.jp
- ▶ URL: <https://smiledesignlab.jp/> ※4月完成

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

環境問題コンサルタント事業部も立ち上げ、廃棄物やリサイクルを軸として「世界を変える」をコンセプトに『Change the World project』を始動しています。

自社ブランド【GOOD-OLD(グッドオールド)】からアップサイクル商品を展開して販売しています。企業様とアップサイクル商品開発の提案、環境保護を含めSDGsの推進にも力を注ぎ活動しています。

当社は働き方改革を軸とした、生産性向上のためのITツールや助成金、補助金申請のサポートを行っています。

※アップサイクルとは従来ならば不用品として廃棄処分される製品・道具を別の製品として生まれ変わらせることを指します。

経緯・背景

産業廃棄物の仕事を通し、「大量生産・大量消費」を肌で感じ、もっと地球に優しいこと、今抱えている廃棄物の問題を多くの方に知ってもらいたいと考え、アップサイクルをコンテンツに活動を起こしました。

2018年より中国が廃棄物の輸入規制に乗り出しました。今まで日本は50%以上を中国に頼っていましたが、輸入禁止となり非常に厳しい状況となっています。この先、廃棄物に対しても新たな企業活動が必須になると思います。

生産する側も消費する側も一人ひとりが意識しなければならぬ課題が浮き彫りになってきています。”少しの意識を変えることで世界は変わる”と思い活動を起こしました。

具体的な取組

当社は自社ブランドGOOD-OLDから「使わなくなったモノ」を「ワクワクするコト」へをキャッチコピーに、アップサイクル商品を展開しています。

「モノ」から「コト」へ。使わなくなった物(モノ)の価値を、新しい価値へ生まれ変わらせる事(コト)でその物の付加価値を高め商品化し、またワークショップ等の「体験」を通して、新たな価値観を感じていただきたいとの思いで取り組んでいます。

材料は取引をさせていただいている各企業様、個人様の使わなくなったものをレスキューし、使わなくなった物同士を融合させ一つ一つ手作りで制作しています。

各企業様の廃棄される物に対して、アップサイクルの提案をさせて頂き、企業様と一緒に取り組む商品開発を推進しています。各企業様にアップサイクルの開発提案をさせて頂いていますが、まず何故このような活動が必要なのかの説明をし、SDGsの意識の推進に取り組んでいます。廃棄だけの取組ではなく、企業様が今まで活動してきたことがSDGsであり、SDGsを意識して取り組んだら、さらに活躍できることがヒアリングして感じました。

当社は働き方改革=SDGsと捉え、SDGsのセミナー等の開催も積極的に取り組んでいきます。



クリエイター須貝賢一氏の「石×木」を組み合わせた温かみがあるハンドメイド商品「ストーンオールウッド」。



提携している家具職人 ROYAL WOODY BUSINESS の染谷佳史氏とコラボレーションアイテム「アップサイクル自転車」。他にも「アップサイクル家具」も展開しています。

成果・効果

アップサイクル商品「ストーンオールウッド」はコースター、お皿を商品化し四万のスパゲストハウス「ルルド」様、県内の飲食店5店舗に取り扱っていただいています。

また、四万スパゲストハウス「ルルド」様にSDGsについてのプレゼンテーションを行い、商品はもとよりSDGsへの関心を高めていただけ、「四万からSDGsの取組を広げて行こう」と、まずは食品ロスの問題にも取り組んでいただいております。

当社にとってのSDGsと、その展望

「一人の意識で世界は変わる」それがSDGsだと思っています。

17の目標は必ず一人ひとりに当てはまります。落ちていたゴミを拾ったり、ストローの使用をやめてみたり、食べ物を残さないようにしたり、SNSで環境のことを発信したり等、どれもSDGsへ繋がります。

企業にとってもSDGsはどのような取組をしたらいいかわからないのが現状ですが、個人が取り組むのと一緒に企業も小さなことから取り組めるはずです。

当社は個人、企業に対しても一緒に取り組むことで小さな活動を大きな運動へと変え、群馬県がSDGsに対して日本で一番実践している地域となるよう貢献します。



リサイクルループで
地球に優しい農業を
応援します。



有限会社大生地産

前橋市



- ▶ 代表者: 小島 利雄
- ▶ 設立年月日: 1981年4月15日
- ▶ 資本金: 300万円
- ▶ 従業員数: 4人

- ▶ 住所: 前橋市東金丸町91-80
- ▶ TEL: 027-280-2451
- ▶ Mail: k-komine@sunfield.ne.jp
- ▶ URL: www.atr-eco.co.jp

(関連会社: 株式会社アドバンテック・レヒュース)

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

- ・産業廃棄物処理業
- ・産業廃棄物収集運搬業
- ・有機質肥料製造・販売



経緯・背景

UCC上島珈琲(株)(以下「UCC」)群馬工場から排出されるコーヒー抽出かすの有効活用策の一つとして、2017年に食品リサイクルループの構築に関する検討を開始。当社は、コーヒー抽出かす収集運搬(株)アドバンテック・レヒュース以下ATR)、直売所運営会社(株)風の市場以下「風の市場」と共に、検討メンバー企業として参画。2017年11月20日に当該食品リサイクルループが、国内コーヒー製造業初の取組として、農林水産大臣・環境大臣の認定を受け、現在もその取組は継続実施しています。

具体的な取組

UCC群馬工場から排出されたコーヒー抽出かすの一部を原料として有機質肥料を製造しています。その有機肥料を農家で使用していただき、栽培された野菜を風の市場で販売しています。現在、6件の農家に供給し、10種程度の野菜が販売されるまでに至っています。

栽培品目:ほうれん草、なす、白菜、ブロッコリー、キャベツ、葱、大根、小松菜、里芋等。

成果・効果

●資源の有効活用

コーヒー抽出かすと菌体肥料を混合した有機質肥料の製造、産業廃棄物として処理されるコーヒー抽出かすをリサイクル可能な資源として有効活用することを実現しています。

〔農家からも高評価〕

コーヒー抽出かすは、性状がさらさらしているため通気性が良く、発酵分解が早く進む点がメリットとされています。実際に肥料を使用している農家からは、「土が柔らかくなり根の張りが良い」、「野菜の収穫期間が長くなる」、「病気への耐性が上がる」、「有機質が多いため野菜の旨みが増す」、「収穫してからの日持ちも良い」等の声をいただいています。

●消費者へのSDGs活動情報の訴求

風の市場は、消費者との接点となるため、当該取組のパネル等を作成し、情報の訴求に力を入れています。世の中でSDGsの浸透度が高まっていることもあり、先般、一般消費者にもわかりやすい取組事例として、全国版ニュース番組(BSテレビ東・日経プラス10)にも紹介されました。



当社にとってのSDGsと、その展望

SDGsは一部の企業や官公庁だけでなく、農家(生産者)や一般の消費者にも広く普及していくべき目標だと当社は考えます。当該リサイクルループは、廃棄物の有効活用を支える当社ならではのSDGsの取組として、関係各社と連携しさらに強化を図りたいと考えております。生産者に対しては、コーヒーかす堆肥のメリットを発信し使用農家の増加に繋がります。一般消費者にはUCC、風の市場と連携し、直売所での情報発信を強化し、身近なリサイクルループの一例としてわかりやすいSDGsの普及に努めていきます。

SDGsの理念に賛同しながら、
自然と共にする時間を、
より多くの人に届ける。



大都開発株式会社

片品村



- ▶ 代表者: 澤 生道
- ▶ 設立年月日: 1967年3月3日
- ▶ 資本金: 1,501万円
- ▶ 従業員数: 12人
- ▶ 住所: 利根郡片品村越本2990
- ▶ TEL: 0278-58-2161
- ▶ Mail: lifeandroad@katashinakogen.co.jp
- ▶ URL: <https://katashinakogen.co.jp/>

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

当社は片品村の武尊山北東面に、かたしな高原スキー場および宿泊施設、レストラン設備の建設、運営を目的とし、過疎対策事業の一環として片品村の要請により昭和42年に設立。国土、自然環境の保全を図りつつ、首都圏在住者へ良質なレクリエーションの場を提供すると共に、地域雇用を創出することにより社会に貢献することを目的としています。社員数は12名ですが、冬期は臨時従業員を140名ほど雇用し地域の雇用対策の一助を担っています。

経緯・背景

マウンテンリゾートのなかで仕事を続けていくと、自然環境の変化に敏感になることができます。温暖化による少雪はもちろん、今までありえなかった時期に水芭蕉が咲き、農園を運営していくなかでの被害も日に日に深刻になっています。

「自然と共にする時間を、より多くの人に届ける」をミッションに掲げる当社が、来場者に自然の素晴らしさを伝えていくなかで、これからも素晴らしい自然環境が残るように、なにかアクションを起こす必要があると感じ、SDGsの理念に賛同し実行に移すことにしました。

具体的な取組

- 1 **かたしな高原のサステナブルツアー**
地域の方々と連携し、自然体験、自然をフィールドにした遊び、そして自然に寄り添った人の営みを感じることができるツアーを毎月企画し環境問題がもっと身近になるように活動しています。
【地域の協力団体】
iikarakan, Bluebird Canoe, High Five Mountain Works, VARIVAS, FIELD EARTH 等
- 2 **ミッフィー農園の運営**
2012年より村内にある休耕地を再活用し約1ヘクタールの農地を自社で運営しています。年間20種類以上の野菜と果物を栽培し収穫したものは宿泊施設やレストランで使用しています。また、グリーンシーズンには滞在されるゲストに無料で収穫体験を提供することで、食育に関心をもっていただく機会を提供しています。
- 3 **各環境保護団体との協同**
「気候危機から冬を守る」をミッションに掲げた「Protect Our Winters Japan」の活動を2020年から支援・協同することで来場者への関心を高める活動を行っています。また、「ビジネスでの利益と損失は地球環境の健康状態にも直接関連する」ことを理解し、産業が与える社会的/環境的影響を懸念する企業同盟の「1% for the planet」に2014年から加盟し、当社が運営する会員システムの入会費用の1%を地域で活躍する草の根環境保護団体に寄付しています。
- 4 **再生可能エネルギーへの転換**
2021年から使用電力を再生可能エネルギーに段階的に切り替えていきます。

成果・効果

- 1) かたしな高原のサステナブルツアー
2012年から開始した各ツアーは合計750名以上の方に参加していただき、群馬県の自然の魅力を感じてもらいながら、環境問題がもっと身近になる経験をしていただいています。
- 2) ミッフィー農園の運営
野菜嫌いなお子様も自分で採った野菜は食べられるようになった等食育のきっかけになる機会を提供し続けています。
- 3) スタッフユニフォームの「Protect Our Winters Japan」のロゴを配することで、来場者への認知、および従業員への気候変動に対する認識が高まりました。
- 4) 第1段階として、2021年4月からかたしな高原スキー場、かたしな高原ホテル、チャイルドロッジの全使用電力のうち30%を再生可能エネルギーに切り替えます。



当社にとってのSDGsと、その展望

米国のマウンテンリゾートでは約10年前にサステナブル部署が設立され、降雪機の効率利用やリゾート内のゴミ循環等を行っていたが、現在はマーケティング部署の上に立ち、全体のブランディングをリードしていると聞いています。近い将来、国内でも集客やマーケティング、ブランディングにおいてSDGsの視点が核になってくると考えているため、今後当社ではSDGsの考えを軸に様々な取組を積極的に行っていきたいと考えています。

世界基準の環境対策と 社員の健康被害リスク 削減の取組



手島精管株式会社

館林市



- ▶ 代表者: 手島 由紀子
- ▶ 設立年月日: 1972年9月1日
- ▶ 資本金: 2,000万円
- ▶ 従業員数: 52人
- ▶ 住所: 館林市下早川田町306-1
- ▶ TEL: 0276-73-1173
- ▶ Mail: info@teshimaintl.com
- ▶ URL: http://www.teshima.co.jp

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

当社は、1970年の創業以来、医療注射針用のステンレスチューブを製造しているメーカーとして、国内外の多くの顧客に受け入れられ、成長を遂げてきました。

2014年に現社長が就任後はグローバル戦略に拍車をかけ、欧米をはじめとした医療機器メーカーやそのサプライヤーからの受注が増加。当社で開発された環境改善洗浄プロセスを強みに海外営業活動を強化しています。2016年には環境ISO14001を取得し、環境に配慮した高品質な製品を世界に提供することでステンレスチューブのスペシャリストとして成長し続けています。

経緯・背景

医療注射針用ステンレスチューブ製造の洗浄プロセスにおいて、従来は安価で洗浄力のある有害物質のトリクロロエチレン（トリクレン）が使用されています。水質汚濁防止法が施行されて以降、当社もトリクレンを含む有害物質の使用は厳しい条件をもって使用していましたが、欧米の顧客の増加・および国内外の環境対策強化に伴い、従業員の安全と作業環境の改善を方針とし、環境対策の一環として、有害なトリクレンを使用することなく水で洗浄する洗浄プロセスの開発に取り組むこととなりました。

具体的な取組

当社は、従来、トリクロロエチレンを使用して行っていた洗浄工程を見直し、水溶性引き抜き油の開発と新洗浄機開発により、有害物質の使用を激減させた洗浄プロセスを確立しました。

この洗浄プロセスの導入により、地球環境に優しく、かつ、PRTR法（化学物質排出把握管理促進法）に基づく各種対応や手続きが不要になること、更に何よりも洗浄作業者の健康被害のリスクが大幅に軽減され、従業員が安全な職場で安心して作業ができることは、大きな成果となりました。

特に欧米では有害物質の輸入規制があり、医療分野において材料を提供する当社としては、今後、さらに環境に対する意識が強くなる世界に向けてPRする意向です。医療注射針の需要は、世界人口の増加に伴い増加傾向にあるほか、先進国においては、生活習慣病から発生する病気の治療に対して、多くのグローバルメディカル企業が医療機器技術を向上させており、それに伴う、特殊な注射針の需要も増加している事実があることから、今後は、さらに世界に向けて（営業を強化し、）日本の高品質製品「Made In Japan Products」をPRしたい意向です。

◆当社で製造する医療用ステンレスチューブ



ガイド針



様々な医療用製品



採取針

成果・効果

- トリクロロエチレン使用量17,280L/年の削減（60%削減）
- 作業環境測定結果の管理区分（作業環境管理の状態）が第3管理区分（適切でない）から第1管理区分（適切）に改善
- 従業員の健康被害リスクの改善
- 環境ISO14001の取得

当社にとってのSDGsと、その展望

以前からGlobal Citizenshipという考え方に賛同していた代表が、SDGsの存在を知ったことが当社のSDGs活動を促進させた大きな機会でした。2020年に社内でプロジェクトチームを発足させ、若手社員が中心となったSCR活動（献血やフードバンクへの寄付活動等）を展開。SDGs知識の社内テストやSDGs推進に貢献した社員にはレベルに応じて社内評価に反映する等のSDGs推進体制の加速化に努めています。SDGsのプロジェクトは部署を横断して組織されるため、普段関わりのない部署ともコミュニケーションが生まれ社内の風通しをよくしています。また、若手社員が中心となってSDGsの全社的なプロジェクトの運営をすることでPDCAサイクルの回し方を学ぶ良い経験となり、次世代リーダーの人材育成の場として会社組織のサステナビリティ向上につながる活動となっています。

プラスチックパレット・コンテナの
リサイクルソリューション



中村化成工業株式会社

太田市



- ▶ 代表者：マーク・ポーラ
- ▶ 設立年月日：1969年5月17日
- ▶ 資本金：1,000万円
- ▶ 従業員数：20人
- ▶ 住所：太田市西新町112-10
- ▶ TEL：0276-31-0233
- ▶ URL：<https://www.nkplastics.co.jp/>

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

当社は、プラスチックパレットおよび通い箱等のマテリアルリサイクルを専門に行っており、自動車・電機・食品・飲料・物流資材等、あらゆる製造業・サービス業のお客様にサービスをご利用いただいております。プラスチックの資源化推進に役立つ「環境メリット」と廃棄物処理コストの削減を実現する「経営メリット」をご提案し、プラスチックのリサイクルソリューションを実現します。

経緯・背景

プラスチックパレットやコンテナ（箱類）を主とする樹脂のマテリアルリサイクルのエキスパートとして50年以上の実績を有しています。

リサイクル・パートナーとして様々な要求に応えられるよう、技術・知識・組織体制・設備等すべての面で適正なりサイクルを行うための品質・環境マネジメントシステムの構築を目指してまいりました。

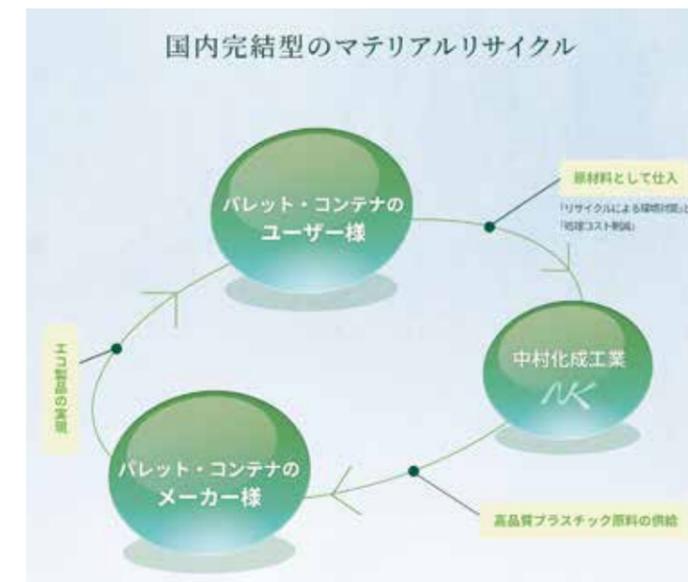


具体的な取組

様々なリサイクル手法のなかで、成型原料として直接再利用が可能な高品質原料を生産し、輸出や燃料化とは異なる国内リサイクルシステムの維持をはかることが当社のミッションです。手作業と機械工程を組み合わせ徹底した異物除去を行い、厳重なプロセス管理で安心してお使いいただける材料をご提供いたします。リサイクル後は、社会における再生原料の有効活用と再製品化を実現するため、実績のある製造業者様へ再生原料の供給を行っています。品質が安定した再生原料は、物流資材・自動車部品・建築材等の製品へと生まれ変わります。

成果・効果

厳選された仕入れ品は、長年の経験で培われたリサイクル技術により高品質プラスチックチップへと生まれ変わります。中でもオリコンと呼ばれる金属ビスが付いたオリタタミ式のコンテナ通い箱は、分別の手間や金属混入のリスクが大きく、リサイクルが困難とされてきました。当社では独自開発の自動リサイクルシステムによりオリコンをそのまま原料化することを可能としました。この技術は群馬県より「ぐんまの優れたものづくり企業1社1技術」に選定されています。高度なりサイクル技術と徹底した品質管理システムのもと、安定した利用価値の高い再生原料を生産することにより、効果的な循環型マテリアルリサイクルを実現しています。



当社にとってのSDGsと、その展望

当社は昭和42年創業以来、信頼と誠実を合い言葉に、樹脂原料の販売・着色加工・リサイクルを一筋に事業を続けてまいりました。高品質の製品とまごころのこもったサービスを提供することに常に心掛け、社会から信頼される会社を目標としています。

小規模でありながら信頼を裏切らない姿勢を基本とし、質の高い仕事を行うことで従業員も誇りを持つことができ、一企業として社会のお役に立てると考えています。

SDGsについて日常的に語られるようになった今、企業の果たすべき役割として単に生産性を追求するだけでなく、限られた資源のサステナビリティと環境保全をはかりながら、経済活動を発展させていくことが求められるようになりました。

私どもはプラスチックリサイクル事業を通じ、時代の移り変わりとお客様のニーズを的確につかみ、みなさまの環境活動に貢献できるよう取り組んでまいります。

水の豊かな群馬に根ざす 自然の電気暮らしを支えるパートナー



株式会社日東電機製作所

太田市



- ▶ 代表者: 青木 孝浩
- ▶ 設立年月日: 1951年3月
- ▶ 資本金: 8,000万円
- ▶ 従業員数: 144人

- ▶ 住所: 太田市吉沢町1030太田リサーチパーク内
- ▶ TEL: 0276-40-5200
- ▶ Mail: soumu@nitto-e2.co.jp
- ▶ URL: <http://www.nitto-e2.co.jp/>

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

当社は太田市に本社がある電気機械器具製造業で、主に国内電力会社や大手重電メーカー向けに「配電盤」と呼ばれる電力制御装置を設計開発から一貫生産しています。当社の製品は発電所や鉄道、空港等に設置され、私たちが生活するうえで重要な電気の安定供給を支えています。



経緯・背景

世界的な脱炭素の流れのなかで、国や群馬県も再生可能エネルギーの導入に舵を切り始めています。持続可能な電力インフラ構築への貢献は、電気の安定供給に携わる当社の使命であると考えSDGsへの取組に参加しました。

当社は近年、国内の太陽光、風力、水力発電所向けに電力制御装置を多数納入し、また大量の電気を貯める蓄電池システムの開発・生産を行う等、再生可能エネルギーの創出に寄与しています。今後ますます高まる再生可能エネルギー分野での製品ニーズに対し競争力を強化するため、当社はSDGsの活動を通じて企業価値の向上を図っていきたく考えています。

具体的な取組

当社では2020年8月から全ての事業所で使用する電力を水力発電由来100%の電力メニューに切り替えることで、再エネ比率100%を達成しました。(※1) これにより水力発電由来のエネルギーを使って当社が水力発電向け電力制御装置を生産し、国内の水力発電所に製品を納入することで、新たな水力発電に寄与するという「自然エネルギーの循環」が実現しました。製品には100%水力発電由来で生産されたことを証明するステッカーを表示する取組も始まり、社内外に活動をPRしています。

(※1) 東京電力エナジーパートナー(株)が提供する「アクアプレミアム」プランで、CO₂を排出しない水力発電所の電気のみを供給する国内初の料金プランです。なお同プランによる再エネ100%達成は全国初の事例です。



成果・効果

事業所で使用する電力を、水力発電由来100%に達成することで年間約225tのCO₂排出を削減することができます。また当社の製品を導入していただくお客様のサプライチェーンにおけるCO₂排出量の削減にも貢献することができます。また、採用面において社会貢献の意識が強い学生から採用試験への応募が多数あり、多様な人材の獲得にも効果を期待しています。

当社にとってのSDGsと、その展望

「電気人と豊かな暮らしをつなぐ」という当社のコアバリューに基づき、電気に関わる当社だからこそ実現できる環境問題への取組を推進していきます。群馬県は「上毛かるた」で『理想の電化に電源群馬』と詠まれているとおり、自然エネルギーに大変恵まれた地域です。その特性を生かした持続可能なまちづくりや、災害時でも電気が供給できるエネルギーインフラの実現に当社が貢献することで、群馬県のさらなる魅力創生に役立ちたいと考えています。



ワンストップで機械加工のご相談
切削研削の環境をクリアしたい!
ご相談はNARSまで!!

日本アクアリフォーミングシステムズ合同会社

前橋市



- ▶ 代表者: 奈良 力男, 黒瀬 雅詞
- ▶ 設立年月日: 2018年4月2日
- ▶ 資本金: 850万円
- ▶ 従業員数: 2人
- ▶ 住所: 前橋市富士見町時沢1770-1
- ▶ TEL: 027-288-0225
- ▶ Mail: info@nars.work
- ▶ URL: https://www.nars.work

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

機械加工の環境改善のためにクーラントろ過装置を開発し、県内外でビジネスを展開しています。

地球環境にやさしい生産現場を作り出すため、水をリフォームし、ナノバブルを導入するクリーンタンクシステムでコンサルティング。ソフトウェアとハードウェアの両面から新たな提案を行うことで、加工品質改善と環境改善に貢献しています。



経緯・背景

機械加工による製造現場の環境改善が問題となっていた2000年代、水の効果に着目し、洗浄性と潤滑性、揮発性に富む水の開発に産学官で2010年から取り組み始めました。

背景には、失われた10年や製造工場の海外移転、コスト削減と高効率化や高品質化が求められるなか、国内産業を守れないといわれ始めていたことがあります。それに対し、群馬高専の「群嶺テクノ懇話会」の有志で「群馬加工改質コンソーシアム」を立ち上げ、産学による共同研究で高品質化に取り組むとともに、多くの加工現場で同じような環境問題に悩まされていることを伺い、その改善に期待が寄せられていました。

具体的な取組

当社は水溶性クーラントで機械加工を行う際に工業用水として利用される水の代わりに特殊なセラミックスでろ過して、電気化学的に分子運動が盛んなナノバブルを含む水にリフォームすることで、生産現場にやさしい環境を提供できるように取り組んでいます。群馬高専の研究成果活用兼業の成果として複数の企業((株)石井工業、蔵前産業(株)、群馬精工(株)、名東化工機(株)、高崎テクノ研究所)が合同で会社を設立して活動しています。

良好なクーラントを維持するハードウェアは機械加工のクーラントを浄化するクリーンタンクシステムと、分子運動を高めるリフォーム水、クーラントを混合してナノバブルを導入する3液混合装置を提供しています。リフォーム水は銀イオンを含む軟水化したリフォーム水KN1と、銀イオンに数nmのナノバブルを含む高機能リフォーム水KN3を販売しています。これらの水を提供してクリーンタンクシステムをデモ機でも提供しており、機械加工の改善を体感してもらっています。

ソフトウェアは現状とリフォームした後の液分析によって、改善を体験してもらい、その理由をデータで見える化したり、CAE解析を用いて現象を解説しています。さらに、残留応力を測定したり、顕微鏡観察からフラクトグラフィを用いて機械加工に対するコンサルティング事業を展開しています。

装置は10万円台からリース販売にて対応していますので、イニシャルコストも抑えられます。ですが、ただ装置を販売するだけでなく、有効に活用できるよう、共同研究を活用していただいたうえで、導入の判断をいただいています。ようやく群馬県内外に導入をいただき始めて、コンサルティング事業を進めています。



クリーンタンクシステム

成果・効果

製造現場で臭いに困っているお客様へクリーンタンクシステムを設置し、リフォーム水を使用して加工状況の改善に取り組みました。その結果、工場内のミストがなくなり、腐敗臭が消え、床がべたつなくなり、クーラント交換がなくなりました。作業環境も改善されて、働き方も改善されるとともに、廃液が削減されることで地球環境へも大幅に負荷を低減できました。

さらに、このシステムを活用することで加工品質が向上し、工具寿命が5倍以上に延長された事例も出ています。コンサルティングによって加工速度も向上させることができ、工具交換時間が短縮され、クーラント交換時間もなくなり、残業の短縮や作業負荷低減につながりました。そして、利益率が向上し、お客様に高い競争力を身に付けていただきました。

大学見本市イノベーションジャパン2019、2020で発表し、型技術誌や化学工業誌、イプロスにも成果を発表しており、多くの問い合わせをいただいております。リモート相談にも対応しています。

油性切削液を使用している企業で水溶性に切り替えることにためらっているときにはぜひお声かけください。

日本アクアリフォーミングシステムズ合同会社は水のNARS（ナース）とお呼びください。

機械加工機、工具、クーラント、切削・研削条件、分析、評価をワンストップで相談を引き受けます。

当社にとってのSDGsと、その展望

SDGsは製造技術向上による地域社会の活性化と、製造業界の3K改善に対する取組を柱として、確かな製造技術を伝えていける新たな人材の育成に取り組んでいきたいと考えています。NC化が進み加工技術が装置に頼るようになりながら、これまでの加工技術に化学分析と力学的分析を含めて、これからの視点をもって課題に取り組むことで、将来は、これまでの概念に新たな価値観を受け入れていただける会社づくり、工場づくりにつながっていかないと考えています。

カードの歴史とともに歩み培った技術で「作りたい」を実現します。



日本カード製造株式会社

高崎市



- ▶ 代表者: 住谷 一宏
- ▶ 設立年月日: 1986年
- ▶ 資本金: 1,000万円
- ▶ 従業員数: 20人
- ▶ 住所: 高崎市下小鳥町222
- ▶ TEL: 027-361-6982
- ▶ Mail: info@japancard.co.jp
- ▶ URL: https://www.japancard.co.jp

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

1994年の創業以来、高崎市の製造工場を拠点に診察券・学生証・会員証・ポイントカード等のカード製造販売を主業務としています。印刷版の制作から印刷、加工までの一貫した生産体制を自社で有しています。

環境配慮への取組の一環として、ecoカードの製造・普及に取り組むとともに、現在はカードの機能をデジタル化することでプラスチック使用量削減につながる、デジタルカード発行システムの開発に取り組んでいます。カード社会の一端を担う企業として社会的責任の重さを認識し、常識にとらわれず新たなことにチャレンジし続け、社会に貢献できる企業を目指しています。

経緯・背景

カード製造工程において排出される廃プラスチックの多くはリサイクル処理を行っていますが、リサイクル不可能な廃材は産業廃棄物として埋め立て処理されています。これらを少しでも削減できる方法はないかと模索し、数年前から脱プラスチックへの取組として代替素材を使用したecoカードを開発、提供してきました。そのなかで「もっと使用量を減らすことはできないか？」を社内で深く考えた末、プラスチックそのものを使用しないカードの新しい形として、学生証等の身分証をアプリで完結するデジタルカード発行システムとアプリの開発に着手することになりました。

具体的な取組

デジタル学生証発行システム・学生証表示アプリ「デジ学」

当社がシステム開発している学生証アプリ、「デジ学」はデジタル学生証の略語です。発行システムを学校、所持する学生にアプリを使用していただきます。安心して使用できる環境を整えることがシステム開発の大きな課題でした。なりすまし等の不正行為ができないセキュリティの仕組み、安定して使用できるサーバー環境等、スマホアプリに求められる信頼を考えられる限り追求しています。

アプリ内で学校と学生がつながる双方向システム機能を備え、学校からの連絡事項を学生に発信したりすることも可能となります。緊急事態の連絡網として利用することもでき、学生証だけではなく付加価値を有しています。



成果・効果

文部科学省、総務省統計局の学校基本調査のデータによると、大学、大学院、短期大学、高等専門学校の総生徒数は2019年が約290万人、専修学校生約65万人を加えると先の生徒総数はおおよそ350万人です。多くの学校では学生証としてプラスチック製のカードが採用され、当社でも年間で作製する学生証の枚数は数万枚になります。カード1枚の重さを約5gとして、学生100万人で約5t。デジタルに置き換えていくことでプラスチック使用量を大きく削減することが可能です。スマートフォンの保有率は13歳~19歳が83.8%、20歳~29歳で93.3%と年々上昇し続けており、〔総務省令和元年通信利用動向調査の結果〈令和元年調査（令和02.05.29公表）〉〕まずは専門学校、短期大学、大学の生徒であるスマートフォン保有率の高い世代をターゲットにデジタル学生証の普及を学校、学生と連携し進めていきます。

将来的には高校・中学校生徒のスマートフォンやタブレットの普及率も上昇すると予想されることから、ターゲットの層が広がることで持続性の高い事業として長期的に廃棄プラスチックの削減に取り組んでいけると考えています。



当社にとってのSDGsと、その展望

SDGsは「自分たちもターゲットで自分たちの問題だよ」というメッセージを、デジタル学生証を通して長期的に発信していきます。デジタルカードの開発を進めることで新たな雇用の創出やテレワーク業務を推進することも可能となり、女性の活躍の場も広がります。目標5.b「女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する」に大きく寄与できるのではないかと考えています。

【学校・行政・地域と連携したデジタルカードの開発と普及】、【さらに環境に優しいecoカードの開発とリサイクル率の向上】を両立させながら、今後も環境保全を深く考え社会に貢献していきます。

地球のこと、
未来のこと、
考えませんか？



有限会社パワーでんきカンパニー

高崎市



- ▶ 代表者: 津田 博之
- ▶ 設立年月日: 1998年4月7日
- ▶ 資本金: 1,500万円
- ▶ 従業員数: 18人
- ▶ 住所: 高崎市中尾町1299-1
- ▶ TEL: 027-370-6895
- ▶ Mail: powerdenki@k2.dion.ne.jp
- ▶ URL: http://power-denki.com/

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

太陽光・蓄電池等の設備から住宅の一般電気工事まで、電気工事全般を主な事業とし、ほかにも建築・解体や保険の取り扱いもしています。太陽光発電では、販売から施工、保守まで一貫して手掛けます。

当社では、個性的な従業員が、互いに切磋琢磨しながら、よりよい施工を志しています。

施工範囲は県内はもとより、東日本全域程度(1都18県)に施工実績があります。

経緯・背景

当社では、太陽光発電の工事を15年以上にわたり、施工してきました。環境に配慮した電源として、今でも施工を続けています。しかし、国の政策である太陽光発電の固定価格買取制度の縮小や、それに伴う工事需要の減少が予想される中で、これまで扱ってきた太陽光の他の活用の仕方を考察してきました。昨今の市場では、太陽光発電を設置した住宅へ、蓄電システムを増設し併用することが増えています。このことから、太陽光から電気エネルギーを創る、蓄えることを応用できないかと思い、開発に至ります。

具体的な取組



電気エネルギーを創成する太陽光パネル(単管設置)



電気エネルギーを貯蔵する蓄電池(下部)、使用するための変換器[インバーター](中央部)、充電用のコントロールローラー(上部)



設置した様子

成果・効果

- ・既存インフラにとらわれない電源の確保(山間地、遠隔地、離島等)
- ・CO₂の発生しないクリーンな電源
- ・電源利用までの短期化
- ・騒音、排ガス等の周辺環境への配慮

当社にとってのSDGsと、その展望

地球と共存する以上、人間の活動が他の生物よりも顕著に環境に影響を与えてはいけません。そのためには、人間生活の中で発生する変化は、人間生活の中で収めるようにしなければと思います。今回のプロダクトは、その一例になると思われます。今後とも、再生可能エネルギーを主としたクリーンエネルギーを活用して、環境への影響を抑えた、ビジネスソリューションを提供していきたいと考えています。(具体例: 移動体まで含めた、フレキシブルな電源提供)その先に、人が生きる場所への電源の常在化を目指します。

未来に向けたものづくりの創造。
 そんな使命をもって
 みなさんの生活に貢献する



富士化学株式会社

前橋市



- ▶ 代表者: 黒澤 忠之
- ▶ 設立年月日: 1973年3月14日
- ▶ 資本金: 5,000万円
- ▶ 従業員数: 150人
- ▶ 住所: 前橋市五代町1009-4
- ▶ TEL: 027-269-6060
- ▶ URL: <http://fujikagaku.com>

当社HPへは
 コチラから→



企業紹介

当社は、一般成形からクリーンルーム成形まで、多様なものづくりを行っております。安心安全な品質の維持向上を進めすべてのステークホルダーとともに成長し、地域社会の発展に貢献する使命をもった会社です。



経緯・背景

既存の基幹システムは運用開始後17年が経過し、デジタル化による業務変革を進めるうえでの弊害が目立つようになり全面的な刷新が必要となっていました。

当社の事業は、積極的な営業展開を実施することにより、新規得意先を含め通年で安定した受注量を確保していますが、生産設備等で使用する電力は全量を外部からの購入で賄っており、調達電力と消費電力についての課題を抱えていました。

具体的な取組

- 2019年より基幹システムの刷新プロジェクトが発足、2年が経過し開発が進行中です。調達電力については、SDGsへの貢献を考え自家消費型の太陽光発電を大規模で導入、地産地消とともにクリーンエネルギーの比率を高める取組に着手。2021年3月完成の1次計画では当社全量電力の1/8程度を賄う予定です。消費電力に関しては、最新式の生産設備への更新を順次進め省エネの投資を継続しつつ、廃棄プラスチック削減のための設備を全49ライン中42ラインで導入しております。
- 2020年4月に前橋市の防災協力事業所の認定を取得し、災害時に地域社会の避難所機能や、非常用電力の供給も視野に入れた活動もあわせて進めております。

成果・効果

- ・基幹システムの刷新でデジタル化を進め、ペーパーレスおよびリモート管理を推進中。
- ・自家消費型の太陽光発電を設置し、調達電力を減らすとともに、クリーンエネルギーの比率を高めました。
- ・計画的に生産設備を最新設備に更新し、省エネの改善および生産性を向上しました。
- ・材料リターン装置である3種混合機械の設置等設備面や社員のマネジメント強化で、廃棄材料の削減を継続して実践しています。
- ・前橋市防災協力事業所に登録し、非常時の避難所機能を拡充し地域社会と共存する意思を表明しました。



当社にとってのSDGsと、その展望

手探りではありますが、まずは自社で出来ることから始めました。今後はSDGsを通じて産学官金の連携を図り広い知見を組み合わせ、循環型経済に準じたイノベーションを起こし、業界のハブとなりうる企業となることを目指していきたいと考えております。

食を煉瓦で豊かに操る
石窯ピッツァ・パン・グリルでぐんまを発信



増田煉瓦株式会社

前橋市

- ▶ 代表者：増田 晋一
- ▶ 設立年月日：1917年2月1日
- ▶ 資本金：1,000万円
- ▶ 従業員数：13人
- ▶ 住所：前橋市石倉町4-18-11
- ▶ TEL：027-251-5824
- ▶ Mail：info@masudarenga.co.jp
- ▶ URL：http://masudarenga.co.jp



当社HPへは
こちらから→

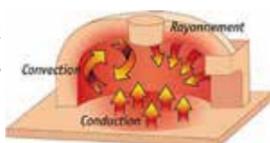


企業紹介

利根川流域の粘土で焼いた地産地消の煉瓦事業を大正6年に起業し、平成では、石窯ピッツァブームを日本中に展開してきました。「日本古来のかまど=釜文化」×「欧米のオープン=窯文化」を融合させたのが、当社独自の煉瓦石窯です。煉瓦屋104年の実績から生まれた石窯は、素材を海外から取寄せ、工房では煉瓦工・タイル工・石工・溶接工の職人らと、ピッツァ職人やパン職人らの経験と実績からピッツァ窯・パン窯・グリル窯・かまど等の企画・設計・製造・販売・メンテナンスといったサービスを展開しています。
H25年 ビジネスプランコンテスト大賞受賞
H26年 地域産業資源活用事業認定
H28年 がんばる中小企業・小規模事業者300社選定

経緯・背景

BeBRICK bake & eat 石窯ブランドBeBRICKは、bake & eat のコンセプトのもと、[bake]は焼く⇒煉瓦⇒石窯⇒かまど・パン窯・ピザ窯・グリル窯・バーベキュー等の環境づくりで[eat]の楽しみを共有できます。大地の土で造った石窯は、群馬独自の素晴らしい食材と森の木の薪燃料で焼きあげた炎と熾火による大きな熱とのコラボで、視・聴・嗅・味・触の五感からの演出された調理を楽しむことができます。地域と地域を点から面に広げた石窯のネットワークをつくりながら、もっと群馬の良さを知ってほしいという思いで、オーダーメイドの商品開発をはじめました。



具体的な取組

■ご当地ピッツァの商品開発と調理指導のお手伝い

石窯を中心とした地域活性化の黒衣として、地元の食材(小麦・野菜・肉・味噌等)をベースにご当地ピッツァの商品開発とその商品が地元の方に調理できるような調理指導のお手伝いを行ってきました。

特にピッツァは生地が重要なので、当社オリジナルの冷凍生地玉を商品化することで品質の安定と供給が維持できるように対応しています。群馬県内に点在している石窯のネットワーク化を構築し、粉文化ぐんまとして一体感のある取組をプロデュースする中でまだまだそれぞれの地域で伸びしろがあります。

群馬県内での取組の一例として：

- ①ピザハウス (道の駅 川場田園プラザ内)・ふじやまビレッジ(川場村)
- ②道の駅 甘楽・御殿前レストランPRETORIO(甘楽町)
- ③道の駅 尾瀬かたしな 村民キッチン (片品村)
- ④Sweet Grass (有)きたもっく (長野原町)
- ⑤浅間酒造観光センター (長野原町)
- ⑥木の実幼稚園 元総社幼稚園 まちなかピザ工房(前橋市)ほか、飲食店・ホテル・調理師学校・個人邸・別荘等



ピザハウス



道の駅 甘楽



道の駅 尾瀬かたしな



浅間酒造観光センター

成果・効果

それぞれの地域の特徴と魅力を生かした石窯サービスを創造・発信するように努め、ものづくり・ひとづくり・まちづくりに関わりながら各地域の魅力を発揮できるような商品提案を目指し、ユーザー様と一緒に取り組んできました。

成果・効果の実例として：

- ①世田谷川場ふるさと公社：ピッツァ研修にイタリア研修をプロデュースし、以降継続的な技術研鑽のもと安定した品質を維持し、薪火調理を加え、川場の魅力を食で演出しています。
- ②甘楽町：姉妹都市チェルタルド市マークを付したピッツァ窯を道の駅に設置。甘楽町オリジナルの生地玉を使用。農家レストランでも甘楽の魅力を手ごろな価格で味わえます。
- ③(有)きたもっく (Sweet Grass・あさまの薪)：薪窯調理と炎の演出を楽しむ空間で地元の薪や食材等の産業資源を知っていただく場として、北軽井沢ならではの楽しみ方を発信しています。
- ④キングオブピッツァイン前橋：地元食材を生かしたピッツァの技術向上を目的に飲食店・関連業者・学校・ボランティアと協力しピッツァコンテストを開催。ピッツァが食文化として期待されています。
- ⑤地域おこし協力隊から地元根付いた下仁田町「オーダーメイド」や、みなかみ町「匠の里」等と連携して取り組んでいます。



川場スタッフイタリアピッツァ研修



スイートグラス内コテージの薪窯



キングオブピッツァイン前橋

当社にとってのSDGsと、その展望

当社の持続可能な開発目標としては、小麦はじめたくさんの産業資源を知っていただくプロセスとともに、各地域の皆さんに参加してもらい、地元で石窯を普及させるように実技指導等を重ね、高付加価値な事業を展開して根付かせたいと考えています。地産地消や食育等を楽しみながら、地域のどなたもが参加できるような石窯調理を目指し、群馬の食と高品質な熱源としての薪を知ってもらいたいと思っております。日常でも災害時でも使える経験と知恵を身に付けるツールとして、持続的な食と火と煉瓦を開発していきます。まさにBAKE&EAT(炎の調理と食)が当社のSDGsです。

最先端技術に挑む
機械加工のエキスパート

株式会社村上製作所

富岡市

- ▶ 代表者: 村上 元昭
- ▶ 設立年月日: 1966年2月1日
- ▶ 資本金: 2,000万円
- ▶ 従業員数: 86人
- ▶ 住所: 富岡市宇田250-12
- ▶ TEL: 0274-62-2536
- ▶ URL: <https://www.murakami-mfg.co.jp>

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

国内大手機械メーカーを主要取引先（KYB・沖電気工業・東芝等）とし、建設機械の油圧部品および発電所、金融機関ATM、自動車関連の生活を支えるあらゆる精密部品加工を手掛けています。創業以来蓄積してきた技術やノウハウに加え、先進の工作機械を駆使して高度化するお客様ニーズに対応、設計・加工・測定・組立・性能試験までミクロンオーダーで対応しています。

経緯・背景

当社が環境分野への進出を考えたのは10年以上前です。自社技術を活用して製品開発を検討する中で、業務用生ゴミ処理機の社会的ニーズの高まりに目を付けました。火力発電所で使用しているタービンブレードの加工で培った技術をもとに、生ゴミ処理機の攪拌に活用できるのではないかと考え、開発に取りかかりました。

生ゴミのにおいを防ぎ、給排水処理が必要ない今までになかった製品を作ろうと研究を重ねましたが、攪拌技術だけではうまくいかず、独自の菌床の開発に力を入れました。その後約3年をかけ理想とする菌床を完成させました。処理機には水分量等を制御するセンサーを取り付け自動調節が可能、完成には約7年を要しました。

具体的な取組

- 1 完成したバイオ式生ゴミ処理機「MS MAGIC」では、同社で開発したオリジナルブレードと菌床により、生ゴミを圧壊・攪拌することで減容率95%を達成。処理できるものは工業有機汚泥・生ゴミ・穀物野菜・果物・肉片・魚介類等。有機物を水と二酸化炭素に分解し、3か月から半年間は菌床の取り出しが不要です。
- 2 「燃やす・流す」より「バイオで消滅処理」をキーワードにCO₂の排出を削減。標準的な生ゴミ1トンをトラックによる収集と運搬、焼却で処理する場合CO₂排出量約2051kgに対し、「MS MAGIC」なら約161kgと約1/13の排出量に抑制可能であり、自然環境改善に寄与するものです。

成果・効果

完成した1号機は現在、富岡市内のこども園「めぶきの森」に導入。同園の園長や職員の方からは「生ごみを入れるだけで難しい操作や手間がなく簡単に利用しています。子どもへの食育にも使え、大変重宝している」とご意見をいただいています。また処理後の菌床は堆肥として活用することも可能であり、循環型社会の一翼を担うべく取組を行っています。



25kg/日

コンテナ式バイオトイレと家庭用バイオトイレ

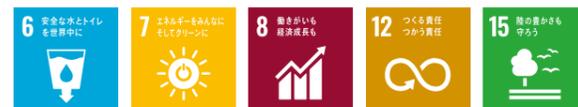
当社にとってのSDGsと、その展望

当社は創業以来、ものづくり・機械加工の分野で先進の技術フィールドに果敢に挑戦し続けてきた技術開発型の企業です。同時に地元に貢献し、地域社会や従業員の雇用を守る点で、技術・ノウハウを蓄積、その価値の向上に努め、持続可能な体制を目指しております。現下、ものづくりの現場でもグローバル化や環境面での配慮、新型コロナウイルス対策等様々な課題への取組が必要不可欠であり（その中で企業の特長も求められているものと考えます。）、「生ゴミ処理機」の普及を目指す傍ら、その過程で生み出された菌床を活用した「バイオトイレ」も製品化に漕ぎ着けました。世界に目を向けると、途上国の多くで下水道の未整備等衛生面で多くの問題を抱えており、早急な対応が求められています。当社の技術・製品を活用して、途上国のかたの生活向上、より豊かな暮らしができるよう貢献したいと考えております。

全客室露天風呂付のRelais&Châteaux加盟宿。
皆様を贅沢な非日常へと誘います。



株式会社旅館たにがわ 別邸 仙寿庵 みなかみ町



- ▶ 代表者: 久保 英弘
- ▶ 設立年月日: 旅館たにがわ1981年7月/
別邸仙寿庵1997年5月
- ▶ 資本金: 3,400万円
- ▶ 従業員数: 30人

- ▶ 住所: 利根郡みなかみ町谷川614
- ▶ TEL: 0278-20-4141
- ▶ Mail: info@senjyuan.jp
- ▶ URL: <https://www.senjyuan.jp/>

当社HPへは
こちらから→



企業紹介

ユネスコエコパークにも登録された自然を持つ群馬県みなかみ町に拠点を置き、旅館たにがわ、別邸仙寿庵と二つの旅館を運営しております。『こだわりのおもてなし』『型にはまらないサービス』『Art de Vivre』『第二の我が家』『世界に通ずるluxury』が、お客様の想像を超える感動を創るという理念のもと、ただいまと言いたくなるような程よい距離感の温かさと、贅沢でluxuryなお寛ぎを感じていただけるようなサービスを常に追求し提供しております。

経緯・背景

みなかみユネスコエコパークの旅館であるということに自覚と誇りを持ち、この世界に認められた「自然との共存」というキーワードのもと、山間部をはじめとする核心地域の生物保護圏や当社のすぐ近くにも存在する緩衝地域。この環境があつてこそできる私たちの経済活動は、豊かな森と水の持続的な利用を積極的に行う移行地域が共存時代に於いて進化し続け後世へ残す必要があると感じていました。

さらには地元の皆様やお客様、または従業員から愛されいつまでも持続する旅館を作り上げたいという思いと、そうであり続けることが持続可能なまちづくりへの貢献にも繋がるのではないかと考えたのが始まりでした。周りの企業様と一緒に推進できたら、尚良いと考えております。

具体的な取組

- ・水の循環による全館空調
- ・食ロスを最小限にする仕入(廃棄は15kg以下)
- ・使用済み用紙の再利用
- ・国際環境認証制度「GreenKey」登録



- ・地産地消を意識した仕入取引
(全体の4割以上が県内産※費用換算のため推測4割超)
- ・全館LED化推進(現在85%)
- ・「luxury」と環境に優しい宿についての教育
- ・自然を活かし人の健康を守る
- ・地元生産者を巻き込んだプランやイベント(永井酒造様)
- ・石油、灯油、ゴミ等減量し群馬GS登録
- ・エコマーク備品の推奨(現在全備品の46%)



成果・効果

- ・国際環境認証制度「GreenKey」登録の継続
- ・群馬GS登録の継続
- ・入込に対する電気・水道の使用量が抑えられています
- ・従業員の意識向上による水道・電気・ガス・灯油使用量の抑制
- ・仕入商品や食材の地産地消化

当社にとってのSDGsと、その展望

我々には、お客様がいつまでもこの美しい眺望と自然を存分に感じ、素晴らしいお時間をお過ごしいただくために尽力する使命があります。そのためにもこの美しい眺望と自然を持続可能にし、永きに渡りお楽しみいただけるよう我々は、いつまでも自然と共にある宿である必要があります。

そこで当館は、2018年にGreenKey(国際環境認証)を取得致しました。この認証基準を満たすため、持続可能性を含めた自然環境に対する負荷の軽減を目的とした、省エネルギー活動や節水活動、指定化学薬品不使用の徹底、エコマーク備品の使用等を執り行っております。またSDGsの17指針を元に「最高のおもてなしと料理、持続可能で自然と共に生きる旅館」を目指して、SDGsに取り組んでまいります。